

# 財 務 諸 表

平成26事業年度

自平成26年4月 1日

至平成27年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

# 目 次

## I. 貸借対照表

## II. 損益計算書

## III. キャッシュ・フロー計算書

## IV. 行政サービス実施コスト計算書

## V. 重要な会計方針

## VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 引当金の明細
5. 資本金及び資本剰余金の明細
6. 積立金の明細
7. 目的積立金の取崩しの明細
8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
10. 役員及び職員の給与の明細
11. 開示すべきセグメント情報
12. 区分経理に関する書類

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	67,019,338,618
有価証券	19,399,978,297
売掛金	7,540
たな卸資産	1,375,279
前払費用	83,125,919
未収収益	16,062,313
未収金	3,035,095,638

流動資産合計

89,554,983,604

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物及び附属設備	221,577,247	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 70,408,383	151,168,864
車両運搬具	30,187,207	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 23,398,137	6,789,070
工具器具及び備品	73,163,175	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 56,515,949	16,647,226

その他の有形固定資産

3,800,000

有形固定資産合計

178,405,160

#### 2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000
無形固定資産合計	1,890,000

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券	99,633,691
敷金・保証金	175,761,734
投資その他の資産合計	275,395,425

固定資産合計

455,690,585

資産合計

90,010,674,189

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務	77,820,252
預り補助金等	51,410,715,348
預り寄附金	17,336,473
未払金	5,043,257,995
未払費用	3,238,394
未払消費税等	4,717,800
預り金	1,369,356,964

流動負債合計

57,926,443,226

### II 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	171,173,164	
資産見返補助金等	2,743,894	173,917,058
長期預り補助金等		30,857,471,652
長期預り寄附金		688,373,187

固定負債合計

31,719,761,897

負債合計

89,646,205,123

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>676,048,249</u>	
	資本金合計		676,048,249
II	基本金		
	基本金	<u>1,520,000</u>	
	基本金合計		1,520,000
III	資本剰余金		
	資本剰余金	▲ 437,303,851	
	損益外減価償却累計額	▲ 16,385,589	
	損益外減損損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>	
	資本剰余金合計		▲ 455,403,040
IV	利益剰余金		
	利益剰余金合計		<u>142,303,857</u>
	純資産合計		<u>364,469,066</u>
	負債純資産合計		<u><u>90,010,674,189</u></u>

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	1,098,164,188	
科学研究費補助金	128,031,233,311	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,953,904	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,975,220,000	
学術研究助成基金助成金	98,385,636,811	
特別研究員奨励金	15,643,682,000	
外国人研究者受入支援金	3,644,575,376	
海外派遣研究者支援金	1,997,195,455	
研究者国際交流支援金	2,487,585,799	
その他研究者支援金	62,148,011	
賃借料	597,144,242	
諸謝金等	741,566,594	
業務委託費	1,524,307,428	
旅費交通費	804,611,858	
委託調査研究費	740,824,483	
その他業務費	<u>813,430,256</u>	259,635,279,716

### 一般管理費

人件費	300,604,094	
賃借料	190,453,147	
諸謝金等	179,006,518	
業務委託費	202,497,164	
旅費交通費	22,164,066	
その他一般管理費	<u>34,701,129</u>	929,426,118

### 雑損

9,041,565

### 経常費用合計

260,573,747,399

## 経常収益

運営費交付金収益		27,996,502,955
受託収入		
政府等受託収入	153,498,335	
その他の受託収入	<u>15,936,441</u>	169,434,776
補助金等収益		231,623,781,056
寄附金収益		318,076,907
図書販売収入		141,496
資産見返運営費交付金戻入		27,399,354
資産見返補助金等戻入		3,415,268
財務収益		
受取利息	100,894,047	
為替差益	<u>369,759</u>	101,263,806
雑益		<u>419,622,127</u>
経常収益合計		<u>260,659,637,745</u>
経常利益		85,890,346

臨時損失		
固定資産除却損	<u>4</u>	4
税引前当期純利益		<u>85,890,342</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>85,820,342</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>457,687</u>
当期総利益		<u><u>86,278,029</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,402,388,994
科学研究費補助金支出	▲ 127,293,138,220
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,975,220,000
学術研究助成基金助成金支出	▲ 98,431,378,304
研究支援金支出	▲ 23,893,520,465
その他の業務支出	▲ 5,705,906,880
運営費交付金収入	28,005,668,000
補助金等収入	235,781,780,722
補助金等の精算による返還金の収入	2,575,508,028
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 7,400,071,829
寄附金収入	334,841,743
学術図書出版事業収入	140,706
受託収入	
政府等受託収入	165,958,200
その他の受託収入	14,981,179
その他の収入	<u>402,868,704</u>
小計	92,168,686
利息の受取額	125,593,955
国庫納付金の支払額	▲ 2,365,301,353
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,147,608,712

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 10,900,000,000
定期預金の払戻による収入	26,600,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 40,399,611,000
有価証券の償還による収入	33,500,000,000



	有形固定資産の取得による支出	▲ 909,998
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 32,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,799,446,602
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	57,472
V	資金増加額	6,651,895,362
VI	資金期首残高	
	勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	▲ 600,151,599
	資金期首残高	60,967,594,855
VII	資金期末残高	67,019,338,618

行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	259,635,279,716	
一般管理費	929,426,118	
雑損	9,041,565	
臨時損失	4	
法人税、住民税及び事業税	70,000	260,573,817,403

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 169,434,776	
寄附金収益	▲ 318,076,907	
図書販売収入	▲ 141,496	
財務収益	▲ 101,263,806	
雑益	▲ 419,622,127	▲ 1,008,539,112
業務費用合計		259,565,278,291

II 損益外減価償却相当額 202,722

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 1

IV 引当外賞与見積額 8,559,491

V 引当外退職給付増加見積額 155,862,869

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 877,888

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 259,730,711,260

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法第18条第1項に規定する業務(学術研究助成業務)について特別な勘定を設けて経理しております(学術研究助成業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

### 2. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 707,868,000円
- (2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 81,030,352円
- (3) 次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 4,497,394円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	67,019,338,618 円
資金期末残高	67,019,338,618 円

### 4. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額155,862,869円のうち46,965,369円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

### 5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,019,338,618	67,019,338,618	0
(2) 未収金	3,035,095,638	3,035,095,638	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,499,611,988	19,502,010,900	2,398,912
満期保有目的債券	19,499,611,988	19,502,010,900	2,398,912
(4) 未払金	(5,043,257,995)	(5,043,257,995)	(0)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は、業務の終了に伴い、独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号。以下「法」という。)附則第2条の2第1項の規定に基づき、平成26年4月1日付けで勘定を廃止しております。

なお、先端研究助成業務勘定について先端研究助成基金補助金交付要綱(平成21年11月25日文部科学大臣裁定。以下「要綱」という。)第5条第1項第7号の規定に基づき一般勘定に承継した残余の財産は以下の通りとなります。

(単位:円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	2,370,364,162	預り補助金等	2,365,301,353
未収収益	25,635	未払金	2,102,214
		預り金	934,956
		賞与引当金	2,051,274
資産合計	2,370,389,797	負債合計	2,370,389,797

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	216,886,849	0	0	216,886,849	65,999,408	19,865,657	0	150,887,441	
	車両運搬具	21,980,752	0	0	21,980,752	15,191,684	3,663,460	0	6,789,068	
	工具器具及び備品	72,495,097	909,998	4,241,507	69,163,588	52,745,788	9,438,414	0	16,417,800	
	計	311,362,698	909,998	4,241,507	308,031,189	133,936,880	32,967,531	0	174,094,309	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,408,975	93,808	0	281,423	
	車両運搬具	8,206,455	0	0	8,206,455	8,206,453	0	0	2	
	工具器具及び備品	4,774,896	0	775,309	3,999,587	3,770,161	108,914	0	229,426	
	計	17,671,749	0	775,309	16,896,440	16,385,589	202,722	0	510,851	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	221,577,247	0	0	221,577,247	70,408,383	19,959,465	0	151,168,864	
	車両運搬具	30,187,207	0	0	30,187,207	23,398,137	3,663,460	0	6,789,070	
	工具器具及び備品	77,269,993	909,998	5,016,816	73,163,175	56,515,949	9,547,328	0	16,647,226	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	332,834,447	909,998	5,016,816	328,727,629	150,322,469	33,170,253	0	178,405,160	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	99,926,230	99,685,758	99,978,297	99,633,691	0	0	0	99,633,691	
	敷金・保証金	175,729,334	32,400	0	175,761,734	0	0	0	175,761,734	
	計	275,655,564	99,718,158	99,978,297	275,395,425	0	0	0	275,395,425	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,877,144	0	0	94,198	8,407,667	1,375,279	注
計	9,877,144	0	0	94,198	8,407,667	1,375,279	

(注) 出版物の当期減少額のうちその他は、棚卸減耗損及び本会の基準に基づく廃棄によるものです。



### 3. 有価証券の明細

#### 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	19,300,000,000	19,300,000,000	19,300,000,000	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,978,297	0	
	計	19,399,488,000	19,400,000,000	19,399,978,297	0	

#### 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,633,691	0	
	計	99,611,000	100,000,000	99,633,691	0	

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,051,274	0	2,051,274	0	0	
計	2,051,274	0	2,051,274	0	0	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	5,498,598	32,400	0	5,530,998	当期増加額は、敷金の差入によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 411,465,238	0	775,309	▲ 412,240,547	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 436,560,942	32,400	775,309	▲ 437,303,851	
	損益外減価償却 累計額	▲ 16,958,175	▲ 202,722	▲ 775,308	▲ 16,385,589	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差引計	▲ 455,232,717	▲ 170,322	1	▲ 455,403,040	

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	56,025,828	0	56,025,828	注1
前中期目標期間繰越積立金	457,687	0	457,687	0	注2
計	457,687	56,025,828	457,687	56,025,828	

(注1) 当期増加額は平成25年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、前中期目標期間からの前払分の費用化によるものであります。

## 7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	457,687	海外研究連絡センター運営に係る費用の前払分
計	457,687	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	69,597,605	0	68,173,361	0	0	68,173,361	1,424,244
平成26年度	0	28,005,668,000	27,928,329,594	909,998	32,400	27,929,271,992	76,396,008
合 計	69,597,605	28,005,668,000	27,996,502,955	909,998	32,400	27,997,445,353	77,820,252

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	68,173,361	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 63,165,954円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	68,173,361	
合計		68,173,361	

平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	27,928,329,594	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 27,928,329,594円 イ)固定資産の取得額: 909,998円 ウ)敷金の額: 32,400円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	909,998	
	資本剰余金	32,400	
	計	27,929,271,992	
合計		27,929,271,992	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 1,424,244	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 76,396,008	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	129,760,347,428	0	0	0	0	129,760,347,428	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	93,445,964	0	0	0	0	93,445,964	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	20,944,212	0	0	0	0	20,944,212	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	88,619,853	0	0	0	0	88,619,853	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,864,440	0	0	0	0	1,087,864,440	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,026,828,715	0	0	0	0	2,026,828,715	
学術研究助成基金補助金	98,367,000,000	0	0	0	50,360,337,000	48,006,663,000	
計	231,445,050,612	0	0	0	50,360,337,000	181,084,713,612	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	30,684,505,897	50,360,337,000	50,187,371,245	30,857,471,652	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	30,684,505,897	50,360,337,000	50,187,371,245	30,857,471,652	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	57,779	4	0	0
職員	(99,047)	(27)	(0)	(0)
	996,478	148	5,295	2
合計	(100,175)	(28)	(0)	(0)
	1,054,257	152	5,295	2

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費184,793千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として( )で記載しています。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	229,684,680,091	7,680,604,572	20,752,460,480	1,176,671,309	259,294,416,452	340,863,264	259,635,279,716
科学研究費補助金	128,031,233,311	0	0	0	128,031,233,311	0	128,031,233,311
学術研究助成基金助成金	98,385,636,811	0	0	0	98,385,636,811	0	98,385,636,811
特別研究員奨励費	0	0	15,643,682,000	0	15,643,682,000	0	15,643,682,000
外国人研究者受入支援金	0	3,644,575,376	0	0	3,644,575,376	0	3,644,575,376
研究者国際交流支援金	0	2,487,585,799	0	0	2,487,585,799	0	2,487,585,799
海外派遣研究者支援金	0	0	1,997,195,455	0	1,997,195,455	0	1,997,195,455
その他業務費等	3,267,809,969	1,548,443,397	3,111,583,025	1,176,671,309	9,104,507,700	340,863,264	9,445,370,964
一般管理費	509,000,000	0	0	0	509,000,000	420,426,118	929,426,118
財務費用等	0	622,500	7,855,851	111,694	8,590,045	451,520	9,041,565
小計	230,193,680,091	7,681,227,072	20,760,316,331	1,176,783,003	259,812,006,497	761,740,902	260,573,747,399
事業収益							
運営費交付金収益	380,858,825	7,634,870,932	18,507,753,997	818,155,347	27,341,639,101	654,863,854	27,996,502,955
受託収入	153,498,335	15,936,441	0	0	169,434,776	0	169,434,776
補助金等収益	229,288,422,009	0	2,230,112,298	105,246,749	231,623,781,056	0	231,623,781,056
寄附金収益	0	28,999,142	181,753	249,937,385	279,118,280	38,958,627	318,076,907
その他収益	423,017,768	71,065,930	24,538,976	5,829,402	524,452,076	27,389,975	551,842,051
小計	230,245,796,937	7,750,872,445	20,762,587,024	1,179,168,883	259,938,425,289	721,212,456	260,659,637,745
事業損益	52,116,846	69,645,373	2,270,693	2,385,880	126,418,792	▲ 40,528,446	85,890,346
総資産							
流動資産	87,703,445,012	82,067,979	134,620,903	155,199,243	88,075,333,137	1,479,650,467	89,554,983,604
現金及び預金	65,361,126,443	44,335,248	112,692,543	139,907,254	65,658,061,488	1,361,277,130	67,019,338,618
有価証券	19,300,000,000	0	0	0	19,300,000,000	99,978,297	19,399,978,297
前払費用	3,808,075	27,158,711	20,084,644	13,908,625	64,960,055	18,165,864	83,125,919
未収金	3,022,674,687	10,573,383	1,835,393	0	3,035,083,463	12,175	3,035,095,638
その他流動資産	15,835,807	637	8,323	1,383,364	17,228,131	217,001	17,445,132
固定資産	1,625,396	24,900,456	7,297,825	722,440	34,546,117	421,144,468	455,690,585
有形固定資産	1,625,396	19,609,690	7,265,425	722,440	29,222,951	149,182,209	178,405,160
無形固定資産	0	0	0	0	0	1,890,000	1,890,000
投資その他の資産	0	5,290,766	32,400	0	5,323,166	270,072,259	275,395,425
小計	87,705,070,408	106,968,435	141,918,728	155,921,683	88,109,879,254	1,900,794,935	90,010,674,189

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は761,740,902円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は721,212,456円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,900,794,935円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 勘定相互間の相殺消去分は法人単位で調整しています。
6. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	39,439	32,555	71,994	130,728	202,722
損益外除売却差額相当額	0	▲ 1	0	0	▲ 1	0	▲ 1
引当外賞与見積額	2,337,092	1,662,515	1,872,777	417,621	6,290,005	2,269,486	8,559,491
引当外退職給付増加見積額	45,155,395	24,857,175	24,884,281	▲ 1,439,811	93,457,040	62,405,829	155,862,869

7. 強固な国際協働ネットワークの構築における業務費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額は457,687円あり、これを考慮すると当該事業の事業損益は70,103,060円となります。



## 12. 区分経理に関する書類

### (1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

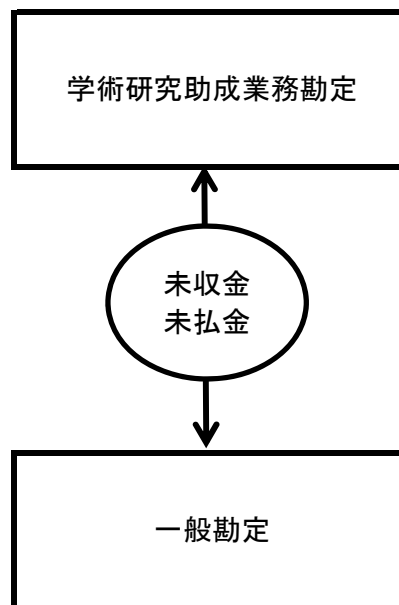
学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)

一般勘定は、学術研究助成業務以外の業務を経理の対象としています。

#### ○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附随する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



## (2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表 (平成27年 3月31日)				
(単位:円)				
	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	調 整	法人単位
<b>資産の部</b>				
I 流動資産				
現金及び預金	5,527,531,731	61,491,806,887		67,019,338,618
有価証券	99,978,297	19,300,000,000		19,399,978,297
売掛金	7,540			7,540
たな卸資産	1,375,279			1,375,279
前払費用	79,317,844	3,808,075		83,125,919
未収収益	239,768	15,822,545		16,062,313
未収金	2,984,726,647	81,193,387	▲ 30,824,396	3,035,095,638
流動資産合計	8,693,177,106	80,892,630,894	▲ 30,824,396	89,554,983,604
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び附属設備	151,168,864	0		151,168,864
建物及び附属設備	221,577,247			221,577,247
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 70,408,383			▲ 70,408,383
車両運搬具	6,789,070	0		6,789,070
車両運搬具	30,187,207			30,187,207
車両運搬具減価償却累計額	▲ 23,398,137			▲ 23,398,137
工具器具及び備品	16,647,226	0		16,647,226
工具器具及び備品	73,163,175			73,163,175
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 56,515,949			▲ 56,515,949
その他の有形固定資産	3,800,000			3,800,000
有形固定資産合計	178,405,160	0		178,405,160
2 無形固定資産				
電話加入権	1,890,000			1,890,000
無形固定資産合計	1,890,000	0		1,890,000
3 投資その他の資産				
投資有価証券	99,633,691			99,633,691
敷金・保証金	175,761,734			175,761,734
投資その他の資産合計	275,395,425	0		275,395,425
固定資産合計	455,690,585	0		455,690,585
<b>資産合計</b>	<b>9,148,867,691</b>	<b>80,892,630,894</b>	<b>▲ 30,824,396</b>	<b>90,010,674,189</b>
<b>負債の部</b>				
I 流動負債				
運営費交付金債務	77,820,252			77,820,252
預り補助金等	1,430,626,348	49,980,089,000		51,410,715,348
預り寄附金	17,336,473			17,336,473
未払金	5,023,230,530	50,851,861	▲ 30,824,396	5,043,257,995
未払費用	3,238,394			3,238,394
未払消費税等	4,717,800			4,717,800
預り金	1,365,138,583	4,218,381		1,369,356,964
流動負債合計	7,922,108,380	50,035,159,242	▲ 30,824,396	57,926,443,226
II 固定負債				
資産見返負債	173,917,058	0		173,917,058
資産見返運営費交付金	171,173,164			171,173,164
資産見返補助金等	2,743,894			2,743,894
長期預り補助金等		30,857,471,652		30,857,471,652
長期預り寄附金	688,373,187			688,373,187
固定負債合計	862,290,245	30,857,471,652		31,719,761,897
<b>負債合計</b>	<b>8,784,398,625</b>	<b>80,892,630,894</b>	<b>▲ 30,824,396</b>	<b>89,646,205,123</b>
<b>純資産の部</b>				
I 資本金				
政府出資金	676,048,249			676,048,249
資本金合計	676,048,249	0		676,048,249
II 基本金				
基本金	1,520,000			1,520,000
基本金合計	1,520,000	0		1,520,000
III 資本剰余金				
資本剰余金	▲ 437,303,851			▲ 437,303,851
損益外減価償却累計額	▲ 16,385,589			▲ 16,385,589
損益外減損失累計額	▲ 1,713,600			▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 455,403,040	0		▲ 455,403,040
IV 利益剰余金				
積立金	56,025,828			56,025,828
当期末処分利益	86,278,029	0		86,278,029
(うち当期総利益)	(86,278,029)			
利益剰余金合計	142,303,857	0		142,303,857
<b>純資産合計</b>	<b>364,469,066</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>364,469,066</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,148,867,691</b>	<b>80,892,630,894</b>	<b>▲ 30,824,396</b>	<b>90,010,674,189</b>

**損益計算書**

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	調整	法人単位
<b>経常費用</b>				
業務費	161,249,642,905	98,385,636,811		259,635,279,716
人件費	1,098,164,188			1,098,164,188
科学研究費補助金	128,031,233,311			128,031,233,311
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,087,953,904			1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業補助金	1,975,220,000			1,975,220,000
学術研究助成基金助成金		98,385,636,811		98,385,636,811
特別研究員奨励金	15,643,682,000			15,643,682,000
外国人研究者受入支援金	3,644,575,376			3,644,575,376
海外派遣研究者支援金	1,997,195,455			1,997,195,455
研究者国際交流支援金	2,487,585,799			2,487,585,799
その他研究者支援金	62,148,011			62,148,011
賃借料	597,144,242			597,144,242
諸謝金等	741,566,594			741,566,594
業務委託費	1,524,307,428			1,524,307,428
旅費交通費	804,611,858			804,611,858
委託調査研究費	740,824,483			740,824,483
その他業務費	813,430,256			813,430,256
一般管理費	420,426,118	509,000,000		929,426,118
人件費	231,478,973	69,125,121		300,604,094
賃借料	144,756,247	45,696,900		190,453,147
諸謝金等	1,191,918	177,814,600		179,006,518
業務委託費	4,375,949	198,121,215		202,497,164
旅費交通費	7,660,876	14,503,190		22,164,066
その他一般管理費	30,962,155	3,738,974		34,701,129
雑損	9,041,565			9,041,565
<b>経常費用合計</b>	<b>161,679,110,588</b>	<b>98,894,636,811</b>		<b>260,573,747,399</b>
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	27,996,502,955			27,996,502,955
受託収入	169,434,776			169,434,776
政府等受託収入	153,498,335			153,498,335
その他の受託収入	15,936,441			15,936,441
補助金等収益	133,146,898,811	98,476,882,245		231,623,781,056
寄附金収益	318,076,907			318,076,907
図書販売収入	141,496			141,496
資産見返運営費交付金戻入	27,399,354			27,399,354
資産見返補助金等戻入	3,415,268			3,415,268
財務収益	7,389,551	93,874,255		101,263,806
受取利息	7,019,792	93,874,255		100,894,047
為替差益	369,759			369,759
雑益	95,741,816	323,880,311		419,622,127
<b>経常収益合計</b>	<b>161,765,000,934</b>	<b>98,894,636,811</b>		<b>260,659,637,745</b>
<b>経常利益</b>	<b>85,890,346</b>	<b>0</b>		<b>85,890,346</b>
<b>臨時損失</b>	<b>4</b>	<b>0</b>		<b>4</b>
固定資産除却損	4			4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>85,890,342</b>	<b>0</b>		<b>85,890,342</b>
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
<b>当期純利益</b>	<b>85,820,342</b>	<b>0</b>		<b>85,820,342</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	457,687			457,687
<b>当期総利益</b>	<b>86,278,029</b>	<b>0</b>		<b>86,278,029</b>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
人件費支出	▲ 1,333,795,905	▲ 68,593,089		▲ 1,402,388,994
科学研究費補助金支出	▲ 127,293,138,220			▲ 127,293,138,220
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 1,087,953,904			▲ 1,087,953,904
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,975,220,000			▲ 1,975,220,000
学術研究助成基金助成金支出		▲ 98,431,378,304		▲ 98,431,378,304
研究支援金支出	▲ 23,893,520,465			▲ 23,893,520,465
その他の業務支出	▲ 5,223,834,216	▲ 482,072,664		▲ 5,705,906,880
運営費交付金収入	28,005,668,000			28,005,668,000
補助金等収入	137,414,780,722	98,367,000,000		235,781,780,722
補助金等の精算による返還金の収入	2,575,508,028			2,575,508,028
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 7,400,071,829			▲ 7,400,071,829
寄附金収入	334,841,743			334,841,743
学術図書出版事業収入	140,706			140,706
受託収入	180,939,379			180,939,379
政府等受託収入	165,958,200			165,958,200
その他の受託収入	14,981,179			14,981,179
その他の収入	106,767,734	296,100,970		402,868,704
小計	411,111,773	▲ 318,943,087		92,168,686
利息の受取額	7,016,062	118,577,893		125,593,955
国庫納付金の支払額	▲ 2,365,301,353			▲ 2,365,301,353
法人税等の支払額	▲ 70,000			▲ 70,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,947,243,518</b>	<b>▲ 200,365,194</b>		<b>▲ 2,147,608,712</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による収入		▲ 10,900,000,000		▲ 10,900,000,000
定期預金の払戻による収入		26,600,000,000		26,600,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 99,611,000	▲ 40,300,000,000		▲ 40,399,611,000
有価証券の償還による収入	100,000,000	33,400,000,000		33,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 909,998			▲ 909,998
敷金・保証金の差入による支出	▲ 32,400			▲ 32,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 553,398</b>	<b>8,800,000,000</b>		<b>8,799,446,602</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>57,472</b>	<b>0</b>		<b>57,472</b>
<b>V 資金増減額</b>	<b>▲ 1,947,739,444</b>	<b>8,599,634,806</b>		<b>6,651,895,362</b>
<b>VI 資金期首残高</b>				
資金期首残高	5,104,907,013			5,104,907,013
勘定廃止に伴う先端研究助成業務勘定からの承継額	2,370,364,162			2,370,364,162
勘定廃止に伴う資金期首残高の調整			▲ 600,151,599	▲ 600,151,599
<b>資金期首残高</b>	<b>7,475,271,175</b>	<b>52,892,172,081</b>	<b>600,151,599</b>	<b>60,967,594,855</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>5,527,531,731</b>	<b>61,491,806,887</b>		<b>67,019,338,618</b>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>				
(1)損益計算書上の費用	161,679,180,592	98,894,636,811		260,573,817,403
業務費	161,249,642,905	98,385,636,811		259,635,279,716
一般管理費	420,426,118	509,000,000		929,426,118
雑損	9,041,565			9,041,565
臨時損失	4			4
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 590,784,546	▲ 417,754,566		▲ 1,008,539,112
受託収入	▲ 169,434,776			▲ 169,434,776
寄附金収益	▲ 318,076,907			▲ 318,076,907
図書販売収入	▲ 141,496			▲ 141,496
財務収益	▲ 7,389,551	▲ 93,874,255		▲ 101,263,806
雑益	▲ 95,741,816	▲ 323,880,311		▲ 419,622,127
<b>業務費用合計</b>	<b>161,088,396,046</b>	<b>98,476,882,245</b>		<b>259,565,278,291</b>
II 損益外減価償却相当額	202,722	0		202,722
III 損益外除売却差額相当額	▲ 1	0		▲ 1
IV 引当外賞与見積額	8,429,744	129,747		8,559,491
V 引当外退職給付増加見積額	155,862,869	0		155,862,869
VI 機会費用	877,888	0		877,888
政府出資等の機会費用	877,888	0		877,888
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000	0		▲ 70,000
VIII 行政サービス実施コスト	161,253,699,268	98,477,011,992		259,730,711,260

## (3) 勘定別の利益の処分(損失の処理)に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	合計
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	86,278,029	0	86,278,029
当期総利益(▲当期総損失)	86,278,029	0	86,278,029
前期繰越欠損金	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)			
積立金	86,278,029	0	86,278,029
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	—	—	—

## (4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

## ① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	30,824,396	
一般勘定	220,465	
学術研究助成業務勘定に対する未収金	220,465	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定	30,603,931	
一般勘定に対する未収金	30,603,931	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未収金
II 債務		
未払金	30,824,396	
一般勘定	30,603,931	
学術研究助成業務勘定に対する未払金	30,603,931	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未払金
学術研究助成業務勘定	220,465	
一般勘定に対する未払金	220,465	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

## ② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

## ③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

## (5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。